

平成16年商業統計調査結果の概要

平成16年商業統計調査の主な結果は次のとおりである。

商店数	4,223 店	(前回比 4.0%減)
従業者数	36,122 人	(前回比 2.3%減)
年間商品販売額	135,761,022 万円	(前回比 2.3%減)

1 概況

景況は、依然として厳しい状況が続いており、前回商業統計調査（平成14年）時には昭和33年の販売額調査開始以降最大の減少幅となったが、その後の消費低迷、企業の組織再編、本社への機能集中等の中間流通コストの削減等の理由により商店数・従業者数・年間商品販売額すべてにおいて前回調査を下回ることになった。

こうした中であって、本市の平成16年商業統計調査の結果をみると、平成14年調査（以下「前回調査」という）と比べて、商店数は4,223店で4.0%減、従業者数は36,122人で2.3%減、年間商品販売額は1兆3,576億1,022万円で2.3%減といまだ景況の厳しさをうかがわせる結果となった。

図1 旭川市商業の推移

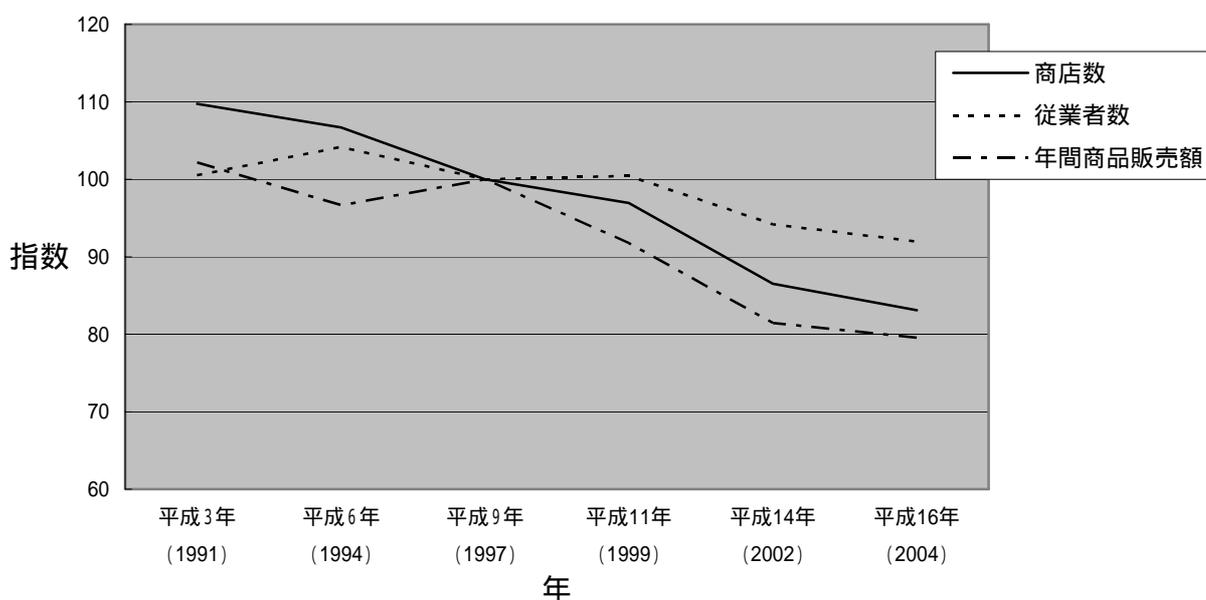


表1 旭川市商業の推移

年次	商店数	単位:店,人,金額 万円				
		指数 9年 = 100	従業者数	指数 9年 = 100	年間商品 販売額	指数 9年 = 100
平成 3年(1991)	5 578	109.7	39 491	100.5	174 371 559	102.2
6年(1994)	5 432	106.9	40 915	104.2	164 920 729	96.6
9年(1997)	5 083	100.0	39 281	100.0	170 655 513	100.0
11年(1999)	4 928	97.0	39 451	100.4	156 547 155	91.7
14年(2002)	4 398	86.5	36 990	94.2	138 976 724	81.4
16年(2004)	4 223	83.1	36 122	92.0	135 761 022	79.6

2 卸売・小売業

商店数

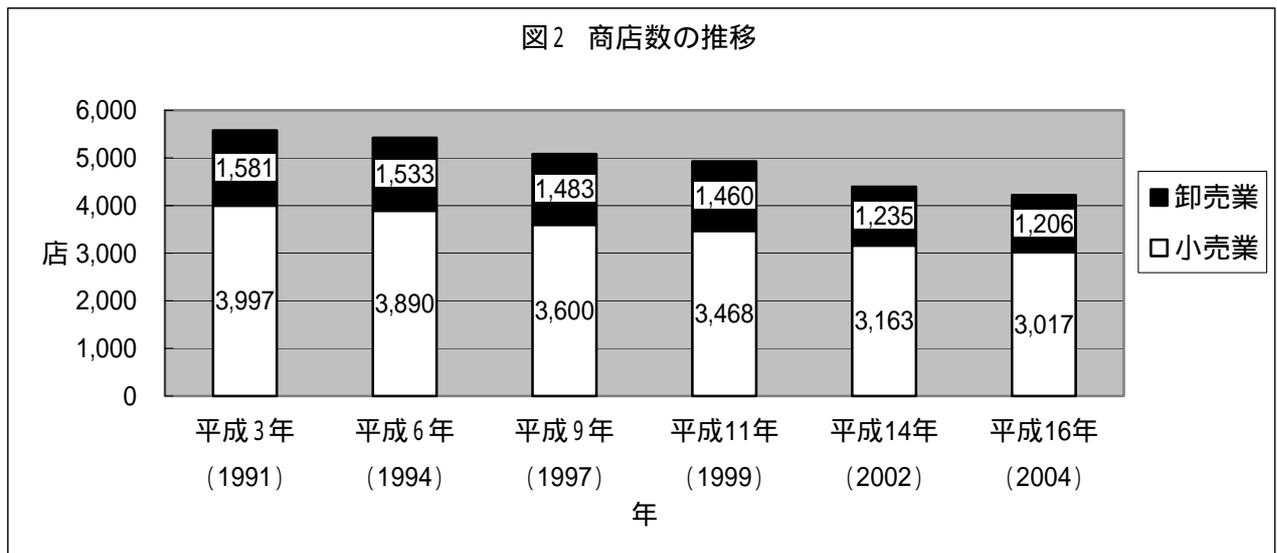
ア 業種別商店数

卸売業及び小売業の商店数は 4,223 店で、前回調査に比べ 175 店、4.0%の減少となった。このうち、卸売業は 1,206 店で 29 店、2.3%の減、小売業は 3,017 店で 146 店、4.6%の減であった。業種別に見ると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「その他の卸売業」の 12.3%減、「繊維・衣服等卸売業」の 10.8%減、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の 3.3%減となったが、「飲食料品卸売業」で 5.5%、「機械器具卸売業」で 3.4%の増となっている。一方、小売業では対象数の少ない「各種商品小売業」を除けば、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の 13.3%減、「自動車・自転車小売業」の 8.8%減、「その他の小売業」の 5.6%減などが大きな減少率となっている。

また、業種別構成比を見ると、卸売業では、「機械器具卸売業」が 332 店と卸売業全体の 27.5%を占め、次いで「飲食料品卸売業」が 22.1%、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」が 22.0%、「その他の卸売業」が 21.9%と続いている。小売業では、「その他の小売業」が 35.7%と最も大きくなり、次いで「飲食料品小売業」の 30.3%、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の 16.7%と続き、これら 3 業種で 82.7%と小売業の大半を占めている。

表2 業種別商店数

業 種 別	商 店 数(店)			構 成 比(%)		増減率 (%)
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	増減数	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
総 数	4 398	4 223	175	100.0	100.0	4.0
卸 売 業 計	1 235	1 206	29	(28.1)100	(28.6)100	2.3
49 各 種 商 品 卸 売 業	3	4	1	0.2	0.3	33.3
50 織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	83	74	9	6.7	6.1	10.8
51 飲 食 料 品 卸 売 業	253	267	14	20.5	22.1	5.5
52 建 築 材 料 , 鋳 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	274	265	9	22.2	22.0	3.3
53 機 械 器 具 卸 売 業	321	332	11	26.0	27.5	3.4
54 そ の 他 の 卸 売 業	301	264	37	24.4	21.9	12.3
小 売 業 計	3 163	3 017	146	(71.9)100	(71.4)100	4.6
55 各 種 商 品 小 売 業	15	17	2	0.5	0.6	13.3
56 織 維 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	504	505	1	15.9	16.7	0.2
57 飲 食 料 品 小 売 業	935	913	22	29.6	30.3	2.4
58 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	273	249	24	8.6	8.3	8.8
59 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	294	255	39	9.3	8.5	13.3
60 そ の 他 の 小 売 業	1 142	1 078	64	36.1	35.7	5.6



イ 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別にみると、すべての階層において減少となっている。

従業者規模別に構成比をみると、全体では1～4人、5～19人規模がそれぞれ56.8%、34.8%となっており、この階層で9割以上を占めている。卸売業と小売業の別でみると、卸売業では、1～4人の階層が45.7%、小売業では1～4人の階層が61.2%と共に1～4人の階層が高い構成比になっている。

表3 従業者規模別商店数

区 分	総 数		従 業 者 規 模 別								
			1～4人		5～19人		20～49人		50人以上		
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)									
商店数 (店)	総 数	4 398	4 223	2 505	2 398	1 520	1 470	267	253	106	102
	卸売業	1 235	1 206	529	551	567	520	104	109	35	26
	小売業	3 163	3 017	1 976	1 847	953	950	163	144	71	76
増減率 (%)	総 数	4.0		4.3		3.3		5.2		3.8	
	卸売業	2.3		4.2		8.3		4.8		25.7	
	小売業	4.6		6.5		0.3		11.7		7.0	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	57.0	56.8	34.6	34.8	6.1	6.0	2.4	2.4
	卸売業	100.0	100.0	42.8	45.7	45.9	43.1	8.4	9.0	2.8	2.2
	小売業	100.0	100.0	62.5	61.2	30.1	31.5	5.2	4.8	2.2	2.5

ウ 経営組織別商店数

商店数を経営組織別にみると、法人が3,060店で前年に比べ68店、2.2%減少し、個人は1,163店で107店、8.4%の減少となった。

卸売業では法人が1,088店で2.0%の減、個人が118店で5.6%の減となり、小売業では法人が1,972店で2.3%の減、個人が1,045店で8.7%の減となっている。

また、構成比でみると、卸売業の法人が90.2%と、個人の減少により前回を上回り、小売業でも65.4%と前回を上回っている。

表4 経営組織別商店数

区分	総数		経営組織別				
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	法人		個人		
			平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
商店数 (店)	総数	4 398	4 223	3 128	3 060	1 270	1 163
	卸売業	1 235	1 206	1 110	1 088	125	118
	小売業	3 163	3 017	2 018	1 972	1 145	1 045
増減率 (%)	総数		4.0		2.2		8.4
	卸売業		2.3		2.0		5.6
	小売業		4.6		2.3		8.7
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	71.1	72.5	28.9	27.5
	卸売業	100.0	100.0	89.9	90.2	10.1	9.8
	小売業	100.0	100.0	63.8	65.4	36.2	34.6

従業者数

卸売業及び小売業の従業者数は 36,122 人で、前回調査に比べ 868 人、2.3%減少した。このうち卸売業は 11,469 人で 846 人、6.9%減少した。小売業は 24,653 人で 22 人、0.1%減少した。

業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「繊維・衣服等卸売業」で 14.2%の減、「飲食料品卸売業」で 9.3%の減など、大幅な減少となっている。一方、小売業では、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で 18.7%の減、「自動車・自転車小売業」で 13.2%の減など、大幅な減少となっているものの、「各種商品小売業」で 15.0%の増、「飲食料品小売業」で 5.2%の増など、増加している業種もある。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が 31.3%を占め最も大きく、次いで「機械器具卸売業」が 23.5%、「その他の卸売業」が 20.2%となっている。また、小売業では「飲食料品小売業」が 36.7%を占め、次いで「その他の小売業」が 33.9%で、この 2 業種で小売業全体の約 70%を占めている。

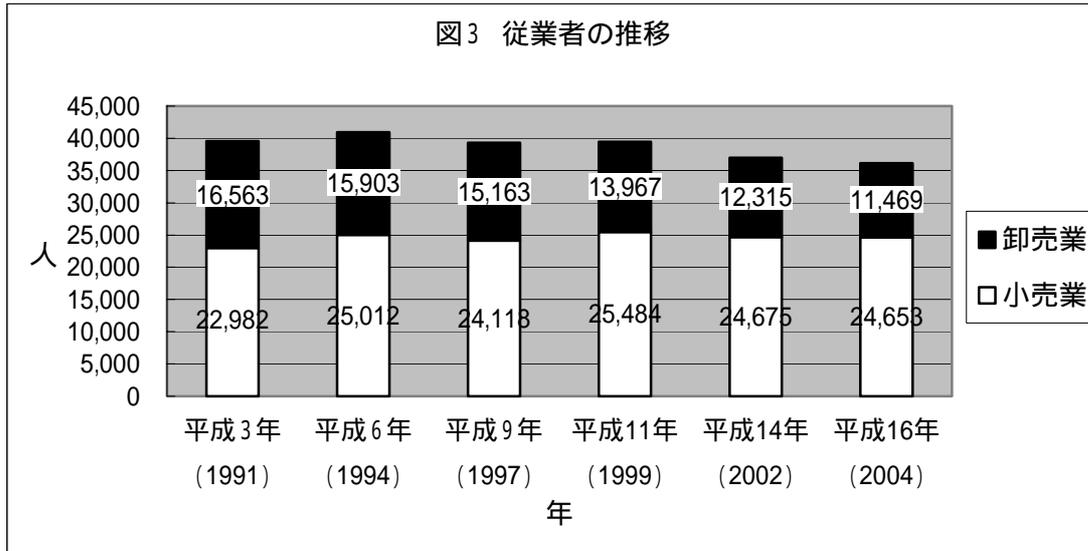


表5 業種別従業者数

業 種 別	従業者数(人)			構成比(%)		増減率(%)
	平成14年(2002)	平成16年(2004)	増減数	平成14年(2002)	平成16年(2004)	
総 数	36 990	36 122	868	100.0	100.0	2.3
卸 売 業 計	12 315	11 469	846	(33.3)100.0	(31.8)100.0	6.9
49 各種商品卸売業	28	27	1	0.2	0.2	3.6
50 繊維・衣服等卸売業	695	596	99	5.6	5.2	14.2
51 飲食料品卸売業	3 954	3 587	367	32.1	31.3	9.3
52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	2 373	2 244	129	19.3	19.6	5.4
53 機械器具卸売業	2 740	2 694	46	22.2	23.5	1.7
54 その他の卸売業	2 525	2 321	204	20.5	20.2	8.1
小 売 業 計	24 675	24 653	22	(66.7)100.0	(68.2)100.0	0.1
55 各種商品小売業	1 665	1 915	250	6.7	7.8	15.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	2 347	2 403	56	9.5	9.7	2.4
57 飲食料品小売業	8 599	9 049	450	34.8	36.7	5.2
58 自動車・自転車小売業	1 999	1 736	263	8.1	7.0	13.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1 469	1 194	275	6.0	4.8	18.7
60 その他の小売業	8 596	8 356	240	34.8	33.9	2.8

年間商品販売額

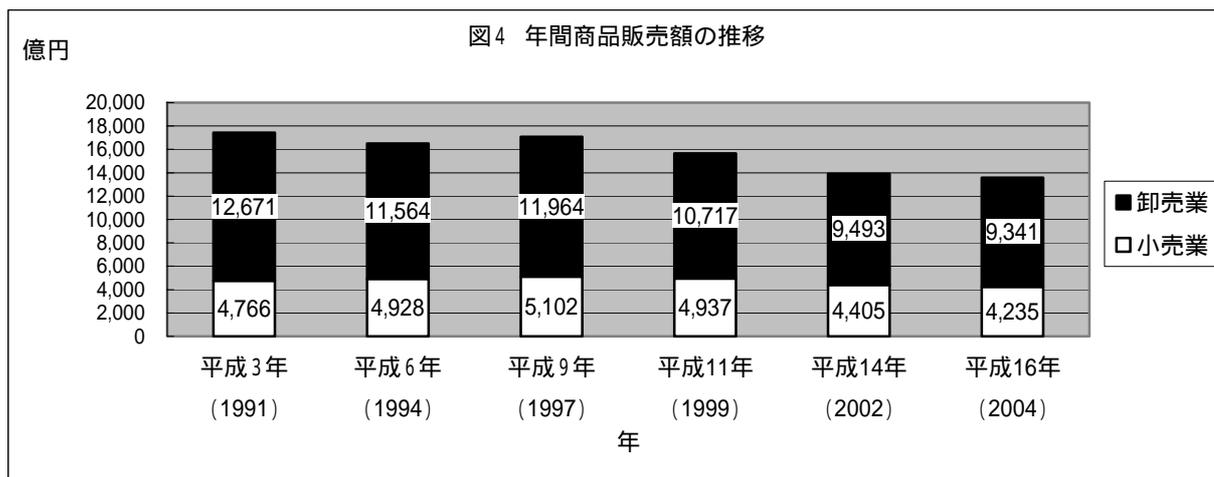
年間商品販売額は1兆3,576億1,022万円で、前回調査に比べ321億5,702万円、2.3%の減となった。このうち、卸売業が9,341億1,481万円で1.6%（151億6,510万円）の減少、小売業が4,234億9,541万円で、3.9%（169億9,192万円）の減少であった。

業種別にみると、卸売業では絶対額が少ない「各種商品卸売業」を除いて、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が11.4%減、「繊維・衣服等卸売業」が10.8%減、「その他の卸売業」が5.1%減となった。小売業では、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が13.3%減、次いで「繊維・衣服・身の回り品小売業」が11.5%減となっている。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が圧倒的に大きく、4,577億4,305万円で49.0%を占め、続いて「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が18.5%、「機械器具卸売業」が15.1%となっている。小売業では、「その他の小売業」が31.1%、次いで「飲食料品小売業」が31.0%と続いている。

表6 業種別年間商品販売額

業 種 別	年間商品販売額(百万円)			構成比(%)		増減率 (%)
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	増減数	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
総 数	1 389 767	1 357 610	32 157	100.0	100.0	2.3
卸 売 業 計	949 280	934 115	15 165	(68.3)100.0	(68.8)100.0	1.6
49 各 種 商 品 卸 売 業	1 344	1 268	76	0.1	0.1	5.7
50 繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	23 119	20 617	2 502	2.4	2.2	10.8
51 飲 食 料 品 卸 売 業	445 151	457 743	12 592	46.9	49.0	2.8
52 建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	195 061	172 898	22 163	20.5	18.5	11.4
53 機 械 器 具 卸 売 業	136 957	141 467	4 510	14.4	15.1	3.3
54 そ の 他 の 卸 売 業	147 648	140 122	7 526	15.6	15.0	5.1
小 売 業 計	440 487	423 495	16 992	(31.7)100.0	(31.2)100.0	3.9
55 各 種 商 品 小 売 業	51 515	49 112	2 403	11.7	11.6	4.7
56 繊 維 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	36 759	32 540	4 219	8.3	7.7	11.5
57 飲 食 料 品 小 売 業	129 921	131 115	1 194	29.5	31.0	0.9
58 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	53 499	51 005	2 494	12.1	12.0	4.7
59 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	32 325	28 024	4 301	7.3	6.6	13.3
60 そ の 他 の 小 売 業	136 468	131 699	4 769	31.0	31.1	3.5



売場面積

小売業の売場面積は 516,188 m²で、前回の調査より 27,483 m²、5.6%増加した。

増加した業種は「繊維・衣服・身の回り品小売業」で 11,064 m²、14.9%の増「その他の小売業」7,222 m²、5.8%の増などとなり店舗の大型化が見られる結果となった。

業種別構成比をみると、「その他の小売業」が 25.6%を占め最も大きく、次いで「飲食料品小売業」24.3%、「繊維・衣服・身の回り品小売業」16.5%の順となっている。

表7 業種別売場面積（小売業）

業種別	売場面積 (m ²)			構成比 (%)		増減率 (%)
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	増減数	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
小売業計	488 705	516 188	27 483	100.0	100.0	5.6
55 各種商品小売業	83 358	107 679	24 321	17.1	20.9	29.2
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	74 178	85 242	11 064	15.2	16.5	14.9
57 飲食料品小売業	133 866	125 650	8 216	27.4	24.3	6.1
58 自動車・自転車小売業	11 422	10 152	1 270	2.3	2.0	11.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	60 712	55 074	5 638	12.4	10.7	9.3
60 その他の小売業	125 169	132 391	7 222	25.6	25.6	5.8

販売効率

商業統計調査の結果から販売効率をみるため、表8を作成した。

まず、1店当たりの従業者数をみると、卸売業の平均は9.5人、小売業では8.2人で、前回調査に比べてそれぞれ5.0%減、5.1%増となっている。

また、1店当たりの年間販売額では、卸売業が7億7,500万円で0.8%増、小売業は1億4,000万円で0.7%増となっている。

従業者1人当たりの年間販売額は販売効率の重要な指標であるが、卸売業では8,145万円で5.7%の増、小売業では1,718万円で3.8%の減となっている。これを業種別に見ると、対象の少ない「各種商品卸売業」を除き、「繊維・衣服・身の回り品小売業」(13.5%減)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(6.3%減)などで大きく減少しているものの、「飲食料品卸売業」(13.4%増)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(6.6%増)などで増加している。

表8 業種別販売効率

業種別	1店当たりの従業者数(人)			1店当たりの年間販売額(百万円)			従業者1人当たり年間販売額(万円)		
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	増減率(%)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	増減率(%)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	増減率(%)
総数	8.4	8.6	2.4	316	321	1.6	3 757	3 758	0.0
卸売業計	10.0	9.5	5.0	769	775	0.8	7 708	8 145	5.7
49 各種商品卸売業	9.3	6.8	26.9	448	317	29.2	4 800	4 695	2.2
50 繊維・衣服等卸売業	8.4	8.1	3.6	279	279	0.0	3 326	3 459	4.0
51 飲食料品卸売業	15.6	13.4	14.1	1 759	1 714	2.6	11 258	12 761	13.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.7	8.5	2.3	712	652	8.4	8 220	7 705	6.3
53 機械器具卸売業	8.5	8.1	4.7	427	426	0.2	4 998	5 251	5.1
54 その他の卸売業	8.4	8.8	4.8	491	531	8.1	5 847	6 037	3.2
小売業計	7.8	8.2	5.1	139	140	0.7	1 785	1 718	3.8
55 各種商品小売業	111.0	112.6	1.4	3 434	2 889	15.9	3 094	2 565	17.1
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	4.7	4.8	2.1	73	64	12.3	1 566	1 354	13.5
57 飲食料品小売業	9.2	9.9	7.6	139	144	3.6	1 511	1 449	4.1
58 自動車・自転車小売業	7.3	7.0	4.1	196	196	0.0	2 676	2 676	0.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5.0	4.7	6.0	110	110	0.0	2 200	2 347	6.7
60 その他の小売業	7.5	7.8	4.0	120	122	1.7	1 588	1 576	0.8

商業の地区別状況

ア 地区別商店数

商店数 4,223 店の地区別分布は、東地区が全体の 15.3%(646 店)で最も多く、次いで中央地区 13.5%(568 店)、永山地区 13.2%(559 店)などとなっている。前回調査と比較すると、西神楽地区(80.8%増)、北星地区(8.6%増)、東鷹栖地区(1.4%増)で増加したものの、これら以外の地区では江丹別地区(33.3%減)、神楽地区(16.7%減)、大成地区(10.1%減)などで減少した。

表9 地区別商店数

地区名	商店数(店)		構成比(%)		増減率(%)
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
総数	4 398	4 223	100.0	100.0	4.0
西	219	211	5.0	5.0	3.7
中央	609	568	13.8	13.5	6.7
大成	348	313	7.9	7.4	10.1
東	679	646	15.4	15.3	4.9
新旭川	199	180	4.5	4.3	9.5
北星	361	392	8.2	9.3	8.6
春光	279	255	6.3	6.0	8.6
神居	282	272	6.4	6.4	3.5
江丹別	3	2	0.1	0.0	33.3
永山	561	559	12.8	13.2	0.4
東旭川	391	383	8.9	9.1	2.0
神楽	210	175	4.8	4.1	16.7
西神楽	26	47	0.6	1.1	80.8
東鷹栖	217	220	4.9	5.2	1.4

イ 地区別従業者数

商業従業者 36,122 人の地区別分布は、永山地区が全体の 20.5%(7,387 人)を占め最も多く、次いで東地区が 13.1%(4,723 人)、中央地区が 10.6%(3,824 人)の順となっている。

前回調査と比較してみると、北星地区(33.7%増)、神居地区(0.5%増)、東鷹栖地区(0.1%増)などで増加している。減少したのは、神楽地区(22.1%減)、春光地区(13.2%減)、大成地区(12.6%減)などとなっている。

表10 地区別従業者数

地区名	従業者数(人)		構成比(%)		増減率(%)
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
総数	36 990	36 122	100.0	100.0	2.3
西	1 513	1 429	4.1	4.0	5.6
中央	4 159	3 824	11.2	10.6	8.1
大成	2 850	2 490	7.7	6.9	12.6
東	4 858	4 723	13.1	13.1	2.8
新旭川	1 600	1 470	4.3	4.1	8.1
北星	2 608	3 488	7.1	9.7	33.7
春光	2 385	2 071	6.4	5.7	13.2
神居	2 250	2 261	6.1	6.3	0.5
江丹別	8	3	0.0	0.0	62.5
永山	7 652	7 387	20.7	20.5	3.5
東旭川	3 042	3 010	8.2	8.3	1.1
神楽	1 650	1 286	4.5	3.6	22.1
西神楽	152	529	0.4	1.5	248.0
東鷹栖	2 149	2 151	5.8	6.0	0.1

注) 平成14年の地区別数値は本市集計による概数値のため総数と一致しない。

ウ 地区別年間商品販売額

年間商品販売額1兆3,576億1,022万円の地区別分布をみると、卸売業の集積がみられる永山地区が約4,511億円(全体の33.2%)で最も多く、次いで大成地区が約2,172億円(同16.0%)、中央地区が約1,386億円(同10.2%)の順となっている。

前回調査の比較で見ると、東鷹栖地区(4.2%増)、西地区(3.2%増)、神居(0.5%増)が増加し、神楽地区(25.7%減)、中央地区(13.3%減)、新旭川地区(9.9%減)などで減少している。

表11 地区別年間商品販売額

地区名	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		増減率(%)
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
総数	138 976 724	135 761 022	100.0	100.0	2.3
西	4 139 508	4 270 720	3.0	3.1	3.2
中央	15 987 283	13 855 920	11.5	10.2	13.3
大成	23 173 203	21 715 069	16.7	16.0	6.3
東	12 790 175	12 616 283	9.2	9.3	1.4
新旭川	6 542 463	5 895 502	4.7	4.3	9.9
北星	5 314 443	5 146 046	3.8	3.8	3.2
春光	4 308 841	4 053 759	3.1	3.0	5.9
神居	5 151 535	5 176 941	3.7	3.8	0.5
江丹別	17 939	X	0.0	X	X
永山	44 764 118	45 105 980	32.2	33.2	0.8
東旭川	7 428 590	6 901 381	5.3	5.1	7.1
神楽	3 221 331	2 393 039	2.3	1.8	25.7
西神楽	422 968	X	0.3	X	X
東鷹栖	6 849 849	7 139 197	4.9	5.3	4.2

注) 平成14年の地区別数値は本市集計による概数値のため総数と一致しない。

エ 地区別売場面積

小売業の売場総面積 516,188 m²の地区別分布は、中央地区が全体の 18.9%を占め最も多く、続いて永山地区が 15.8%、東地区が 11.6%の順であった。

前回調査と比較すると、北星地区(66.1%増)、西地区(4.4%増)で増加したが、神楽地区(35.5%減)、東旭川地区(25.6%減)、神居地区(24.9%減)などで減少している。

表 1 2 地区別売場面積（小売業）

地区名	売場面積(m ²)		構成比(%)		増減率(%)
	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	
総数	488 705	516 188	100.0	100.0	5.6
西	12 482	13 025	2.6	2.5	4.4
中央	102 117	97 458	20.9	18.9	4.6
大成	32 020	30 784	6.6	6.0	3.9
東	62 868	60 031	12.9	11.6	4.5
新旭川	15 803	14 826	3.2	2.9	6.2
北星	47 465	78 824	9.7	15.3	66.1
春光	55 039	47 237	11.3	9.2	14.2
神居	23 533	17 667	4.8	3.4	24.9
江丹別	240	X	0.0	X	X
永山	85 526	81 448	17.5	15.8	4.8
東旭川	44 105	32 834	9.0	6.4	25.6
神楽	24 386	15 738	5.0	3.0	35.5
西神楽	1 559	X	0.3	X	X
東鷹栖	20 832	17 229	4.3	3.3	17.3

注) 平成14年の地区別数値は本市集計による概数値のため総数と一致しない。

大規模小売店の状況

売場面積が 1,000 m²を超える小売店舗（寄合百貨店を含む）は 76 店で年間商品販売額は 1,371 億 1,125 万円、売場面積は 258,639 m²となった。

表 1 3 大規模小売店の状況

商店数	従業者数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
76	5 563	13 711 125	258 639